



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）藤田 博久  
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）入江 努 (TEL) 06-4802-0013  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有（平成28年3月期 第2四半期決算説明資料）  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	56,039	10.5	10,296	6.5	8,596	6.1
27年3月期中間期	50,709	△5.8	9,667	34.4	8,099	43.3
(注) 包括利益 28年3月期中間期	△1,090百万円( -%)		27年3月期中間期		18,426百万円( -%)	

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	29.13	25.15
27年3月期中間期	34.10	34.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,408,936	249,548	4.4
27年3月期	5,519,533	234,788	4.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 241,142百万円 27年3月期 226,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	△3.7	22,000	3.0	18,000	2.3	60.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	281,008,632株	27年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	238,067株	27年3月期	438,304株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	273,579,450株	27年3月期中間期	237,505,341株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	5,932	1.1	5,561	1.4	5,377	△1.3	5,374	△1.1
27年3月期中間期	5,867	△44.5	5,479	△46.0	5,451	△46.1	5,436	△46.1
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
28年3月期中間期	17.35							
27年3月期中間期	22.88							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	211,580		210,285		99.3	
27年3月期	190,847		188,813		98.8	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 210,208百万円 27年3月期 188,743百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,200	1.0	5,500	0.4	5,500	1.3	5,500	1.6	円 銭 15.28

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。  
 ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	70.70	70.70
28年3月期	—	35.00			
28年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期					
28年3月期	—	14.51			
28年3月期(予想)			—	15.00	29.51

(注) 第1回第七種優先株式につきましては、平成27年4月7日に発行したため、27年3月期については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成28年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕非連結	8
1. 中間個別財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
※平成28年3月期 第2四半期決算説明資料	

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、有価証券利息配当金の増収を主因として資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加により、その他経常収益も増加したことから、連結経常収益は前年同期比53億30百万円増加し、560億39百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、経費などの削減により営業経費も減少しましたが、国債等債券売却損の増加により、その他業務費用が増加したことから、連結経常費用は前年同期比47億円増加して、457億42百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億29百万円増加して、102億96百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億97百万円増加して、85億96百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比188億円減少して、4兆7,182億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間残高については、銀行業務において、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度比5億円増加して、3兆6,731億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比1,404億円減少して、9,988億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	544,513	584,679
コールローン及び買入手形	616	666
買入金銭債権	87	96
商品有価証券	177	205
金銭の信託	27,000	27,295
有価証券	1,139,284	998,814
貸出金	3,672,521	3,673,107
外国為替	6,321	6,576
その他資産	65,835	53,525
有形固定資産	37,276	36,566
無形固定資産	7,470	6,609
退職給付に係る資産	16,014	16,858
繰延税金資産	17,224	18,726
支払承諾見返	17,098	16,406
貸倒引当金	△31,907	△31,198
資産の部合計	5,519,533	5,408,936
<b>負債の部</b>		
預金	4,737,122	4,718,229
譲渡性預金	1,543	—
債券貸借取引受入担保金	251,176	187,146
借入金	159,198	119,145
外国為替	538	263
社債	70,000	70,000
その他負債	45,123	45,031
賞与引当金	1,682	1,951
退職給付に係る負債	137	136
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	409	424
ポイント引当金	199	222
偶発損失引当金	351	292
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	121	95
支払承諾	17,098	16,406
負債の部合計	5,284,745	5,159,387
<b>純資産の部</b>		
資本金	79,811	102,999
資本剰余金	59,197	57,361
利益剰余金	60,155	63,375
自己株式	△253	△138
株主資本合計	198,910	223,598
その他有価証券評価差額金	21,101	11,777
繰延ヘッジ損益	5	△64
退職給付に係る調整累計額	6,214	5,831
その他の包括利益累計額合計	27,321	17,544
新株予約権	69	77
非支配株主持分	8,485	8,328
純資産の部合計	234,788	249,548
負債及び純資産の部合計	5,519,533	5,408,936

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	50,709	56,039
資金運用収益	29,982	31,388
(うち貸出金利息)	24,351	22,963
(うち有価証券利息配当金)	5,414	8,050
役務取引等収益	10,459	10,447
その他業務収益	3,481	3,845
その他経常収益	6,785	10,357
経常費用	41,042	45,742
資金調達費用	4,297	4,049
(うち預金利息)	2,981	2,420
役務取引等費用	2,493	2,775
その他業務費用	1,954	7,500
営業経費	26,181	24,649
その他経常費用	6,115	6,768
経常利益	9,667	10,296
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	92	195
固定資産処分損	55	24
減損損失	36	170
持分変動損失	0	—
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	9,575	10,101
法人税、住民税及び事業税	1,038	447
法人税等調整額	184	966
法人税等合計	1,222	1,413
中間純利益	8,352	8,687
非支配株主に帰属する中間純利益	252	91
親会社株主に帰属する中間純利益	8,099	8,596

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	8,352	8,687
その他の包括利益	10,073	△9,777
その他有価証券評価差額金	9,913	△9,324
繰延ヘッジ損益	△8	△70
退職給付に係る調整額	169	△382
中間包括利益	18,426	△1,090
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,182	△1,181
非支配株主に係る中間包括利益	243	90

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284
会計方針の変更による累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,832		△4,832
親会社株主に帰属する中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46		354	308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	△375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による累積的影響額							466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,832
親会社株主に帰属する中間純利益							8,099
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,922	△8	169	10,082	△15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	△8	169	10,082	△15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	△6	1,189	10,958	53	10,171	210,508



当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当中間期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△5,375		△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				△25,021	△25,021
自己株式の処分		△3		116	112
自己株式の消却		△25,020		25,020	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	23,187	△1,836	3,220	115	24,687
当中間期末残高	102,999	57,361	63,375	△138	223,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当中間期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益							8,596
自己株式の取得							△25,021
自己株式の処分							112
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	△9,926
当中間期変動額合計	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	14,760
当中間期末残高	11,777	△64	5,831	17,544	77	8,328	249,548

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である池田泉州銀行は、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成22年12月17日に発行した株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還期日

平成27年12月17日(木)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成27年11月11日付未償還残高:15,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額1,927百万円(概算値)

## ご参考 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場  
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久  
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06 (6375)3595  
 半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	49,117	10.7	9,057	11.8	8,048	5.8
27年3月期中間期	44,339	△9.4	8,098	40.4	7,606	37.7

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	158	21
27年3月期中間期	159	00

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,391,704	218,716	4.0
27年3月期	5,501,072	204,212	3.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 218,716百万円 27年3月期 204,212百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料9ページをご参照ください。

## 1. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	540,935	582,699
コールローン	616	666
買入金銭債権	80	90
商品有価証券	177	205
金銭の信託	27,000	27,295
有価証券	1,163,549	1,022,940
貸出金	3,656,051	3,657,940
外国為替	6,321	6,576
その他資産	36,954	23,727
その他の資産	36,954	23,727
有形固定資産	36,581	35,855
無形固定資産	7,386	6,569
前払年金費用	8,421	9,584
繰延税金資産	18,947	20,340
支払承諾見返	16,078	15,770
貸倒引当金	△16,198	△16,290
投資損失引当金	△1,830	△2,267
資産の部合計	5,501,072	5,391,704
<b>負債の部</b>		
預金	4,772,536	4,749,969
譲渡性預金	12,443	14,800
債券貸借取引受入担保金	251,176	187,146
借入金	147,469	108,177
外国為替	538	263
社債	70,000	70,000
その他負債	22,677	22,934
未払法人税等	465	271
リース債務	122	57
資産除去債務	173	175
その他の負債	21,915	22,429
賞与引当金	1,455	1,715
退職給付引当金	1,574	1,327
役員退職慰労引当金	35	35
睡眠預金払戻損失引当金	409	424
ポイント引当金	112	128
偶発損失引当金	351	292
支払承諾	16,078	15,770
負債の部合計	5,296,860	5,172,987
<b>純資産の部</b>		
資本金	50,710	61,385
資本剰余金	93,932	104,607
資本準備金	13,168	23,843
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	38,608	41,156
利益準備金	6,630	7,731
その他利益剰余金	31,977	33,425
繰越利益剰余金	31,977	33,425
株主資本合計	183,252	207,149
その他有価証券評価差額金	20,955	11,631
繰延ヘッジ損益	3	△64
評価・換算差額等合計	20,959	11,567
純資産の部合計	204,212	218,716
負債及び純資産の部合計	5,501,072	5,391,704

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	44,339	49,117
資金運用収益	30,755	31,985
(うち貸出金利息)	24,082	22,737
(うち有価証券利息配当金)	6,470	8,891
役務取引等収益	8,042	7,953
その他業務収益	3,276	3,561
その他経常収益	2,263	5,616
経常費用	36,240	40,059
資金調達費用	4,271	4,043
(うち預金利息)	3,001	2,453
役務取引等費用	4,232	4,096
その他業務費用	2,043	7,515
営業経費	24,200	22,576
その他経常費用	1,493	1,827
経常利益	8,098	9,057
特別利益	9	10
特別損失	87	194
税引前中間純利益	8,020	8,873
法人税、住民税及び事業税	256	△93
法人税等調整額	157	918
法人税等合計	414	824
中間純利益	7,606	8,048

平成28年3月期 第2四半期  
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

## 【 目 次 】

## I 平成 27 年 9 月期 決算ダイジェスト

1	主要損益の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	1・2
	(3) 池田泉州 T T 証券	単体	2
2	主要勘定の状況		
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	4
	(3) 預かり資産	単体	4
	(4) 有価証券	単体	5
3	利鞘	単体	6
4	金融再生法開示債権の状況	単体	6
5	ROE の状況	連結	7
6	自己資本比率の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)	連結	7
	(2) 池田泉州銀行 (国内基準)	単体・連結	7
7	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等		
	(1) 池田泉州ホールディングス	単体・連結	8
	(2) 池田泉州銀行	単体	9

## II 平成 27 年 9 月期 決算の概況

1	損益状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	10
	(2) 池田泉州銀行	単体	11・12
2	業務純益	単体	13
3	ROE	単体	13
4	役職員数及び拠点数	単体	13
5	有価証券関係損益	単体	14
6	有価証券の評価損益	単体	15
7	自己資本比率		
	(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)	連結	16
	(2) 池田泉州銀行 (国内基準)	単体・連結	16

## III 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	17・18
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	19
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	19
4	金融再生法開示債権の状況	単体	20
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	21
6	業種別貸出金	単体	22
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	23

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成 25 年 3 月 25 日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

## I 平成 27 年 9 月期 決算ダイジェスト

## 1. 主要損益の状況

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	26 年 9 月期	27 年 9 月期	
			26 年 9 月期比
1 経常収益	50,709	56,039	5,330
2 経常費用	41,042	45,742	4,700
3 経常利益	9,667	10,296	629
4 税金等調整前中間純利益	9,575	10,101	526
5 親会社株主に帰属する中間純利益	8,099	8,596	497
6 中間包括利益	18,426	△1,090	△19,516
7 与信関連費用	1,404	1,319	△85

## (2) 池田泉州銀行【単体】

27 年 9 月期の業務粗利益につきましては、有価証券利息配当金の増収により、資金利益が前年同期比 14 億 54 百万円増加し、役員取引等利益が前年同期比 47 百万円増加しましたが、国債等債券損益の減少により、その他業務利益が前年同期比 51 億 86 百万円減少したことから、前年同期比 36 億 86 百万円減少して、278 億 63 百万円となりました。

コア業務純益につきましては、前年同期比 7 億 66 百万円の経費の削減効果により、前年同期比 35 億 48 百万円増加して、105 億 23 百万円となりました。

また、与信関連費用は 3 億 82 百万円となり、株式等関係損益も前年同期比 41 億 19 百万円増加し、43 億 12 百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比 9 億 59 百万円増加して、90 億 57 百万円となり、特別損益並びに法人税等合計上後の中間純利益は、前年同期比 4 億 42 百万円増加して、80 億 48 百万円となりました。

(百万円)

	26 年 9 月期	27 年 9 月期	
			26 年 9 月期比
1 業務粗利益	31,549	27,863	△3,686
2 資金利益	26,505	27,959	1,454
3 役員取引等利益	3,810	3,857	47
4 その他業務利益	1,233	△3,953	△5,186
5 経費（除く臨時費用処理分）（△）	23,104	22,338	△766
6 うち人件費（△）	11,025	11,205	180
7 うち物件費（△）	10,846	9,856	△990
8 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,444	5,524	△2,920
9 コア業務純益	6,975	10,523	3,548
10 国債等債券損益	1,469	△4,998	△6,467
11 一般貸倒引当金繰入額（△） ①	447	△30	△477
12 業務純益	7,997	5,554	△2,443
13 臨時損益	101	3,503	3,402
14 うち不良債権処理額（△） ②	416	412	△4
15 うち株式等関係損益	193	4,312	4,119
16 経常利益	8,098	9,057	959
17 特別損益	△78	△184	△106
18 税引前中間純利益	8,020	8,873	853
19 法人税等合計（△）	414	824	410
20 法人税、住民税及び事業税（△）	256	△93	△349
21 法人税等調整額（△）	157	918	761
22 中間純利益	7,606	8,048	442
23 与信関連費用 ①+②	864	382	△482



(参考) 池田泉州銀行【単体】特殊要因控除後の実態損益

(単位：百万円)

開示計数			実態損益				
		26年9月期比	開示計数比		26年9月期比		
コア業務粗利益	32,862	2,783	コア業務粗利益	31,331	△1,531	△841	
<b>資金利益</b>	27,959	1,454	<b>資金利益</b>	26,919	△1,040	△948	
預貸金利益	20,283	△798	預貸金利益	20,283	—	△798	
有価証券利息他	7,675	2,252	有価証券利息他	6,635	△1,040	△150	
役員取引等利益	3,857	47	役員取引等利益	3,857	—	47	
<b>その他業務利益</b>	1,045	1,280	<b>その他業務利益</b>	555	△490	61	
経費 (△)	22,338	△766	経費 (△)	22,338	—	△766	
コア業務純益	10,523	3,548	コア業務純益	8,992	△1,531	△75	
<b>国債等債券損益</b>	△4,998	△6,467	<b>国債等債券損益</b>	615	5,613	205	
<b>実質業務純益</b>	5,524	△2,920	<b>実質業務純益</b>	9,608	4,084	130	
(一般貸倒引当金繰入前)			(一般貸倒引当金繰入前)				
株式等関係損益	4,312	4,119	株式等関係損益	227	△4,085	1,067	
<b>その他</b>	△778	△239	<b>その他</b>	△778	—	△239	
經常利益	9,057	959	經常利益	9,057	—	959	
特別損益	△184	△106	特別損益	△184	—	△106	
法人税等	824	410	法人税等	824	—	410	
<b>中間純利益</b>	8,048	442	<b>中間純利益</b>	8,048	—	442	

<b>資金利益</b> a	27,959
政策投資ヘッジ投信解約損益 b	481
純投資(ヘッジ等)投信解約損益 c	559
<b>実態資金利益 (a-b-c)</b>	26,919
<b>その他業務利益</b> d	1,045
債券先物損益 e	489
<b>実態その他業務利益 (d-e)</b>	555
<b>国債等債券損益 (f+g+h)</b>	△4,998
(内訳)	
債券等現物売買損益 f	248
政策投資ヘッジ投信売買損益 g	△4,565
純投資(ヘッジ等)投信売買損益 h	△682
<b>(政策投資株式等関連損益)</b>	
株式等関係損益 i	4,312
政策投資ヘッジ投信解約損益 b	481
政策投資ヘッジ投信売買損益 g	△4,565
<b>合計 (i+b+g)</b>	227

(3) 池田泉州TT証券【単体】

(百万円)

	26年9月期	27年9月期	
			26年9月期比
1 純営業収益	900	1,139	239
2 販管費・一般管理費	671	823	152
3 営業利益	228	315	87
4 税引前中間純利益	228	314	86
5 中間純利益	143	206	63

## 2. 主要勘定の状況

### 池田泉州銀行【単体】

貸出金残高については、27年9月末残高は26年9月末比478億円増加し、3兆6,579億円となりました。  
また、預金残高については、27年9月末残高は26年9月末比514億円増加し、4兆7,499億円となりました。

#### (1) 貸出金

##### ① 貸出金の種類別残高

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
事業性貸出	1,852,886	1,878,935	1,912,885	1,922,841	43,906	9,956
大・中堅企業	438,234	457,998	465,198	455,344	△2,654	△9,854
中小企業	1,102,973	1,131,177	1,167,700	1,209,777	78,600	42,077
地方公共団体他	311,679	289,758	279,986	257,719	△32,039	△22,267
個人ローン	1,731,940	1,731,197	1,743,166	1,735,098	3,901	△8,068
住宅ローン	1,700,370	1,702,835	1,716,611	1,709,020	6,185	△7,591
その他ローン	31,570	28,361	26,554	26,078	△2,283	△476
合 計	3,584,827	3,610,132	3,656,051	3,657,940	47,808	1,889
うち外貨貸出金	47,141	53,412	60,348	61,221	7,809	873

合算（銀行＋事業再生子会社2社）

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
事業性貸出	1,885,130	1,904,848	1,936,964	1,945,663	40,815	8,699
大・中堅企業	438,234	457,998	465,198	455,344	△2,654	△9,854
中小企業	1,134,858	1,156,732	1,191,420	1,232,240	75,508	40,820
地方公共団体他	312,038	290,117	280,344	258,078	△32,039	△22,266
個人ローン	1,731,940	1,731,197	1,743,166	1,735,098	3,901	△8,068
住宅ローン	1,700,370	1,702,835	1,716,611	1,709,020	6,185	△7,591
その他ローン	31,570	28,361	26,554	26,078	△2,283	△476
合 計	3,617,071	3,636,045	3,680,130	3,680,762	44,717	632
うち外貨貸出金	47,141	53,412	60,348	61,221	7,809	873

##### ② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
中小企業等貸出金残高	2,847,679	2,865,776	2,913,325	2,943,977	78,201	30,652
中小企業等貸出金比率	79.43	79.38	79.68	80.48	1.10	0.80

合算（銀行＋事業再生子会社2社）

中小企業等貸出金残高	2,879,923	2,891,690	2,937,404	2,966,798	75,108	29,394
中小企業等貸出金比率	79.62	79.52	79.81	80.60	1.08	0.79

##### ③ 保証協会保証付貸出金

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
保証協会保証付貸出金残高	235,192	232,895	232,309	232,319	△576	10

## (2) 預金

## ① 預金の種類別残高

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
個人預金	3,662,810	3,670,335	3,744,025	3,726,519	56,184	△17,506
うちインターネット	105,331	90,219	83,583	76,686	△13,533	△6,897
法人預金	954,524	1,028,140	1,028,510	1,023,450	△4,690	△5,060
一般法人	813,752	852,903	850,231	863,556	10,653	13,325
金融機関	23,093	49,648	28,145	19,336	△30,312	△8,809
公金	117,678	125,589	150,133	140,558	14,969	△9,575
合 計	4,617,334	4,698,476	4,772,536	4,749,969	51,493	△22,567
うち外貨預金	55,742	63,410	49,214	37,834	△25,576	△11,380

## (3) 預かり資産

## ① 預かり資産販売額

(百万円)

	26年3月期	26年9月期	27年3月期	27年9月期	
					26年9月期比
池田泉州銀行	222,194	110,101	231,584	93,566	△16,535
投資信託	136,422	68,726	151,413	52,352	△16,374
公共債	3,939	2,348	2,937	741	△1,607
生命保険	81,833	39,026	77,234	40,471	1,445
池田泉州TT証券	20,421	20,888	46,533	27,498	6,610
合 計	242,615	130,990	278,117	121,064	△9,926

## ② 個人総預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
個人預金	3,662,810	3,670,335	3,744,025	3,726,519	56,184	△17,506
投資信託(個人)	181,022	181,450	194,394	183,294	1,844	△11,100
保険(個人)	484,462	501,585	489,826	484,593	△16,992	△5,233
債券等(個人)	35,467	29,811	23,710	19,689	△10,122	△4,021
池田泉州TT証券(個人)	11,733	22,053	33,154	40,174	18,121	7,020
合 計	4,375,496	4,405,236	4,485,110	4,454,271	49,035	△30,839

## (参考) 法人を含む投資信託・公共債預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
池田泉州銀行	240,862	235,232	237,827	220,010	△15,222	△17,817
投資信託	191,032	191,061	204,260	191,464	403	△12,796
公共債	49,830	44,170	33,566	28,545	△15,625	△5,021
池田泉州TT証券	44,366	56,146	68,346	72,760	16,614	4,414
合 計	285,229	291,378	306,173	292,770	1,392	△13,403

## (4) 有価証券

## ① 有価証券種類別残高

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
有価証券	1,399,377	1,403,767	1,163,549	1,022,940	△380,827	△140,609
国債	319,287	311,884	164,153	74,181	△237,703	△89,972
地方債	53,642	59,101	51,256	43,367	△15,734	△7,889
社債	315,224	298,111	273,480	238,985	△59,126	△34,495
公社公団債	189,221	182,125	197,171	175,902	△6,223	△21,269
金融債	12,643	12,643	9,384	9,383	△3,260	△1
事業債	113,358	103,342	66,924	53,699	△49,643	△13,225
株式	89,986	99,141	101,658	93,683	△5,458	△7,975
その他の証券	621,236	635,528	572,999	572,723	△62,805	△276
外国証券	369,427	341,004	269,125	231,985	△109,019	△37,140
うちユーロ円債	30,998	38,996	38,993	37,002	△1,994	△1,991
うちドル債	251,741	276,824	230,125	194,977	△81,847	△35,148
うちユーロ債	86,681	25,178	—	—	△25,178	—
REIT	33,745	34,908	31,040	33,049	△1,859	2,009
投資信託	213,286	254,560	267,719	302,252	47,692	34,533
政策株式等ヘッジ	72,271	50,571	16,980	7,433	△43,138	△9,547
投資事業組合	4,777	5,054	5,115	5,436	382	321

## ② 有価証券評価損益

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
満期保有目的の債券	542	512	590	438	△74	△152
その他の有価証券	2,407	14,396	27,695	16,090	1,694	△11,605
株式	14,564	24,324	31,198	27,472	3,148	△3,726
債券	1,763	1,943	1,125	591	△1,352	△534
国債	179	384	35	11	△373	△24
地方債	163	175	161	166	△9	5
社債	1,420	1,383	929	413	△970	△516
その他	△13,920	△11,870	△4,628	△11,972	△102	△7,344
外国証券	△3,469	△2,684	△734	△993	1,691	△259
うちユーロ円債	△1	△3	△6	2	5	8
うちドル債	△3,520	△2,938	△727	△995	1,943	△268
うちユーロ債	52	257	—	—	△257	—
REIT	△51	1,750	2,414	△721	△2,471	△3,135
投資信託	△10,656	△11,162	△6,515	△10,381	781	△3,866
政策株式等ヘッジ	△8,849	△10,764	△7,017	△2,805	7,959	4,212
投資事業組合	257	225	206	123	△102	△83

3. 利鞘  
池田泉州銀行【単体】

(%)

	26年9月期		27年9月期		26年9月期比	
	全店分	国内業務 部門分	全店分	国内業務 部門分	全店分	国内業務 部門分
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	1.18	1.32	1.30	0.11	0.12
(イ) 貸出金利回 (B)	1.35	1.36	1.25	1.26	△0.10	△0.10
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.73	1.59	1.60	0.66	0.87
(2) 資金調達原価 (C)	1.07	1.08	1.01	1.00	△0.06	△0.08
(イ) 預金等原価 (D)	1.12	1.07	1.03	0.99	△0.09	△0.08
① 預金等利回	0.12	0.12	0.10	0.09	△0.02	△0.03
② 経費率	0.99	0.95	0.93	0.89	△0.06	△0.06
(ロ) 外部負債利回	0.56	0.64	0.45	0.47	△0.11	△0.17
(3) 総資金利鞘 (A) — (C)	0.14	0.10	0.31	0.30	0.17	0.20
(4) 預貸金利鞘 (B) — (D)	0.23	0.29	0.22	0.27	△0.01	△0.02

4. 金融再生法開示債権の状況  
池田泉州銀行【単体】

27年9月末の金融再生法開示債権は、事業再生子会社2社分を含め、26年9月末比39億円減少して687億円になりました。この結果、27年9月末の開示債権比率は、26年9月末比0.13%低下して1.85%になりました。

(百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	
				26年9月末比	27年3月末比
開示債権残高 (A)	50,817	57,513	56,306	56,104	△1,409
総与信残高 (B)	3,614,439	3,636,854	3,679,782	3,680,446	43,592
開示債権比率(A)/(B)	1.40	1.58	1.53	1.52	△0.06

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	
				26年9月末比	27年3月末比
開示債権残高 (A)	71,185	72,736	69,644	68,768	△3,968
総与信残高 (B)	3,646,684	3,662,769	3,703,861	3,703,268	40,499
開示債権比率(A)/(B)	1.95	1.98	1.88	1.85	△0.13

## 5. ROEの状況

## 池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	26年3月期	26年9月期	27年3月期	27年9月期		
				26年9月期比	27年3月期比	
株主資本ROE (税金等調整前中間(当期)純利益ベース)	11.10	10.19	11.91	9.53	△0.66	△2.38
株主資本ROE (親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース)	9.38	8.62	9.15	8.11	△0.51	△1.04

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	26年3月期	26年9月期	27年3月期	27年9月期		
				26年9月期比	27年3月期比	
ROE (税金等調整前中間(当期)純利益ベース)	10.84	9.88	11.10	8.62	△1.26	△2.48
ROE (親会社株式に帰属する中間(当期)純利益ベース)	9.15	8.36	8.52	7.33	△1.03	△1.19

## 6. 自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)による連結自己資本比率は10.99%となり、国内基準行に求められる水準(4%)を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

## (1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				(速報値)	26年9月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.49	10.60	10.09	10.99	0.39	0.90
自己資本	269,782	279,135	268,401	296,767	17,632	28,366
リスク・アセット等	2,571,273	2,633,344	2,657,817	2,699,346	66,002	41,529

## (2) 池田泉州銀行 (国内基準)

## ① 単体

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				(速報値)	26年9月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	9.69	9.81	9.27	10.26	0.45	0.99
自己資本	247,822	256,375	244,865	274,668	18,293	29,803
リスク・アセット等	2,557,108	2,613,384	2,639,343	2,675,477	62,093	36,134

## ② 連結

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				(速報値)	26年9月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.96	11.08	10.51	11.47	0.39	0.96
自己資本	283,626	292,493	280,062	310,065	17,572	30,003
リスク・アセット等	2,586,299	2,638,924	2,664,117	2,701,560	62,636	37,443

## 7. 池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス（連結）の27年度の業績につきましては、経常収益1,100億円、経常利益220億円、3期連続過去最高益となる親会社株主に帰属する当期純利益180億円を予想しております。  
27年度の配当につきましては、普通株は15円、第三種優先株式は70円、第1回第七種優先株式は29円51銭を計画しております。

## (1) 池田泉州ホールディングス

## ① 業績予想

## 【連結】

(百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)
経常収益	114,324	110,000
経常利益	21,342	22,000
親会社株主に帰属する当期純利益	17,584	18,000

## 【単体】

(百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)
営業収益	6,133	6,200
営業利益	5,477	5,500
経常利益	5,425	5,500
当期純利益	5,410	5,500

## ② 配当予想

(円)

	26年度 (実績)	27年度		
		中間期末(見込)	期末(予想)	(予想)
普通株式	15.00	7.50	7.50	15.00
第三種優先株式	70.70	35.00	35.00	70.00
第1回第七種優先株式		14.51	15.00	29.51

(注) 第1回第七種優先株式は平成27年4月7日に発行したものであるため、平成26年度の配当につきましては、記載していません。

## ③ 自己資本比率の予想

(%)

	27年3月末 (実績)	27年9月末 (速報)	28年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10.09	10.99	10%半ば

## ④ ROEの予想

(%)

	27年3月末 (実績)	27年9月末 (実績)	28年3月末 (予想)
株主資本ROE(親会社株主に帰属する(中間)当期純利益ベース)	9.15	8.11	8%前半

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

## (2) 池田泉州銀行

## ① 業績予想

【単体】

(百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)
経常収益	99,739	95,000
経常利益	17,703	19,000
当期純利益	15,034	16,000
業務純益	15,234	14,500
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,234	14,500
コア業務純益	17,974	21,000
与信関連費用	1,365	2,500

## ② 自己資本比率の予想

(%)

	27年3月末 (実績)	27年9月末 (速報)	28年3月末 (予想)
自己資本比率(単体)	9.27	10.26	10%程度
自己資本比率(連結)	10.51	11.47	10%後半



## Ⅱ 平成27年9月期 決算の概況

## 1. 損益状況

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈中間連結損益計算書・中間連結包括利益計算書ベース〉

中間連結損益計算書

(百万円)

	26年9月期	27年9月期	
			26年9月期比
1 連結粗利益	35,178	31,357	△3,821
2 資金利益	25,684	27,339	1,655
3 役務取引等利益	7,966	7,672	△294
4 その他業務利益	1,527	△3,654	△5,181
5 営業経費(△)	26,181	24,649	△1,532
6 与信関連費用(△)	1,404	1,319	△85
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	341	△414	△755
8 貸出金償却(△)	1,747	2,061	314
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	△65	718	783
10 偶発損失引当金繰入額(△)	△13	△58	△45
11 債権譲渡損益(△)	12	△306	△318
12 償却債権取立益	720	850	130
13 その他(△)	102	169	67
14 株式等関係損益	134	4,328	4,194
15 持分法による投資損益	19	△3	△22
16 その他	1,919	584	△1,335
17 経常利益	9,667	10,296	629
18 特別損益	△91	△195	△104
19 税金等調整前中間純利益	9,575	10,101	526
20 法人税等合計(△)	1,222	1,413	191
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,038	447	△591
22 法人税等調整額(△)	184	966	782
23 中間純利益	8,352	8,687	335
24 非支配株主に帰属する中間純利益	252	91	△161
25 親会社株主に帰属する中間純利益	8,099	8,596	497

中間連結包括利益計算書

(百万円)

23 中間純利益	8,352	8,687	335
26 その他の包括利益合計	10,073	△9,777	△19,850
27 その他有価証券評価差額金	9,913	△9,324	△19,237
28 繰延ヘッジ損益	△8	△70	△62
29 退職給付に係る調整額	169	△382	△551
30 中間包括利益	18,426	△1,090	△19,516

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益—資金調達費用) + (役務取引等収益—役務取引等費用) + (その他業務収益—その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(社)

	26年9月期	27年9月期	
			26年9月期比
連結子会社数	31	28	△3
持分法適用会社数	3	2	△1

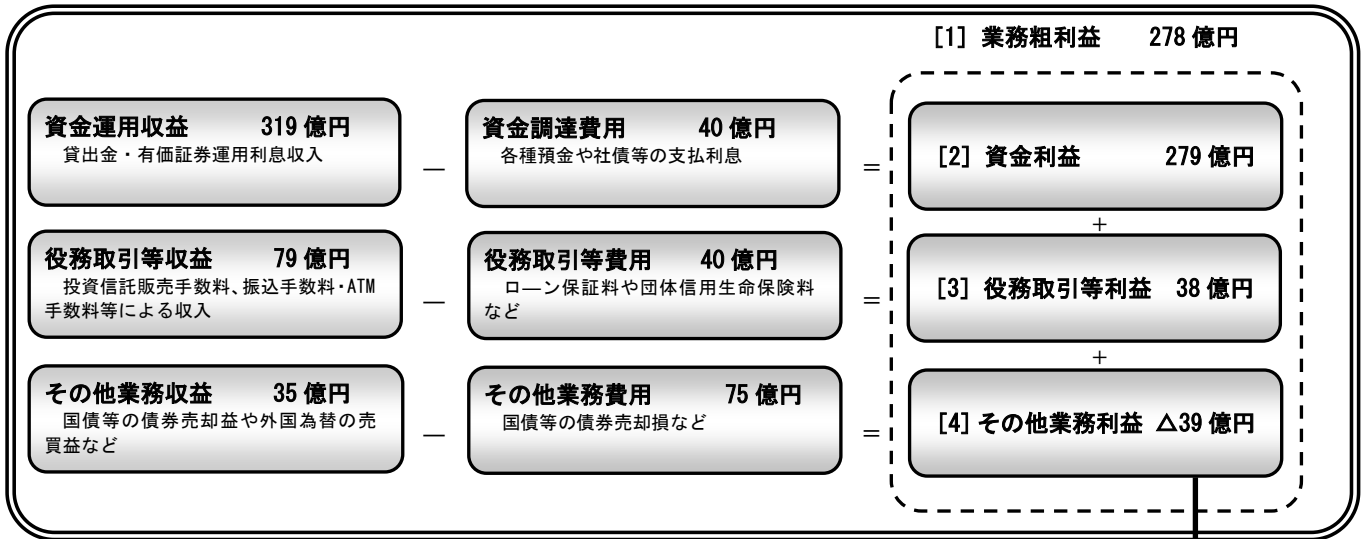
## (2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年9月期	27年9月期	
			26年9月期比
1 業務粗利益	31,549	27,863	△3,686
2 資金利益	26,505	27,959	1,454
3 役務取引等利益	3,810	3,857	47
4 その他業務利益	1,233	△3,953	△5,186
5 (うち国債等債券損益)	(1,469)	(△4,998)	(△6,467)
6 国内業務粗利益	28,470	25,608	△2,862
7 資金利益	24,109	26,456	2,347
8 役務取引等利益	3,797	3,882	85
9 その他業務利益	563	△4,730	△5,293
10 (うち国債等債券損益)	(560)	(△4,794)	(△5,354)
11 国際業務粗利益	3,078	2,254	△824
12 資金利益	2,395	1,503	△892
13 役務取引等利益	12	△24	△36
14 その他業務利益	670	776	106
15 (うち国債等債券損益)	(908)	(△204)	(△1,112)
16 経費(除く臨時費用処理分) (△)	23,104	22,338	△766
17 人件費 (△)	11,025	11,205	180
18 物件費 (△)	10,846	9,856	△990
19 税金 (△)	1,232	1,276	44
20 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,444	5,524	△2,920
21 コア業務純益	6,975	10,523	3,548
22 国債等債券損益	1,469	△4,998	△6,467
23 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	447	△30	△477
24 業務純益	7,997	5,554	△2,443
25 臨時損益	101	3,503	3,402
26 不良債権処理額 (△) ②	416	412	△4
27 貸出金償却 (△)	464	300	△164
28 個別貸倒引当金繰入額 (△)	28	438	410
29 偶発損失引当金繰入額 (△)	△13	△58	△45
30 債権譲渡損益 (△)	△8	△130	△122
31 償却債権取立益	157	307	150
32 その他 (△)	102	169	67
33 株式等関係損益	193	4,312	4,119
34 株式等売却益	237	4,351	4,114
35 株式等売却損 (△)	6	—	△6
36 株式等償却 (△)	37	39	2
37 その他臨時損益	324	△396	△720
38 経常利益	8,098	9,057	959
39 特別損益	△78	△184	△106
40 税引前中間純利益	8,020	8,873	853
41 法人税等合計 (△)	414	824	410
42 法人税、住民税及び事業税 (△)	256	△93	△349
43 法人税等調整額 (△)	157	918	761
44 中間純利益	7,606	8,048	442
45 与信関連費用 ①+②	864	382	△482

(参考) 収益の仕組み (27年9月期)

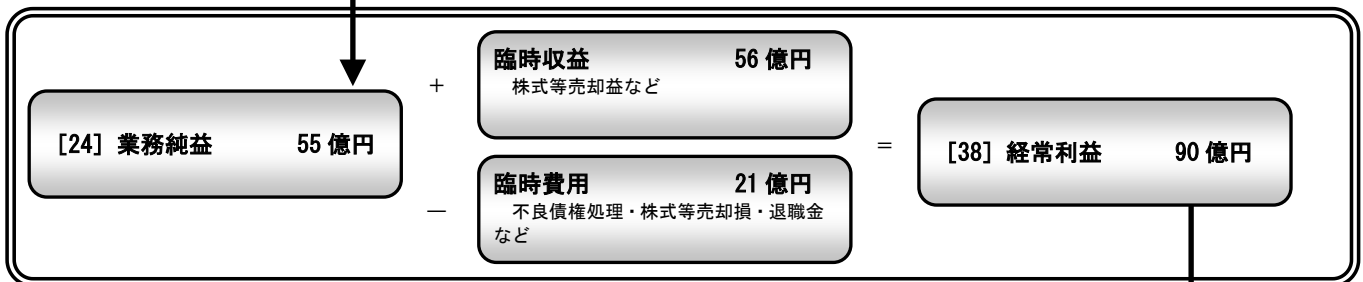
## 【業務粗利益】



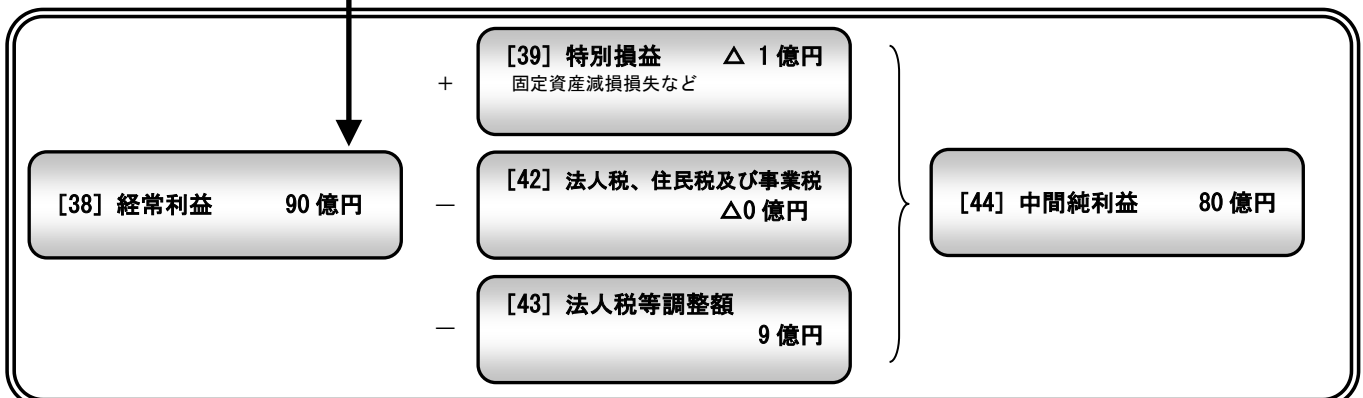
## 【実質業務純益・コア業務純益・業務純益】



## 【経常利益】



## 【中間純利益】



## 2. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年9月期	27年9月期	
		26年9月期比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,444	5,524	△2,920
職員一人当たり(千円)	3,189	2,143	△1,046
(2) コア業務純益	6,975	10,523	3,548
職員一人当たり(千円)	2,634	4,083	1,449
(3) 業務純益	7,997	5,554	△2,443
職員一人当たり(千円)	3,020	2,155	△865

## 3. ROE

池田泉州銀行【単体】

(%)

	26年9月期	27年9月期	
		26年9月期比	
実質業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.39	5.21	△4.18
業務純益ベース	8.89	5.23	△3.66
コア業務純益ベース	7.76	9.92	2.16
中間純利益ベース	8.46	7.59	△0.87

## 4. 役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

## ① 役職員数

(人)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
役員数	31	30	29	30	—	1
職員数	2,608	2,586	2,498	2,534	△52	36
合計	2,639	2,616	2,527	2,564	△52	37

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

## ② 拠点数

(店、箇所)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
本支店	134	134	134	134	—	—
出張所	5	5	5	5	—	—
合計	139	139	139	139	—	—
(参考) 店外ATM	217	217	218	222	5	4

5. 有価証券関係損益  
池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年9月期	27年9月期	
			26年9月期比
国債等債券損益	1,469	△4,998	△6,467
売却益	2,817	2,516	△301
償還益	—	—	—
売却損(△)	1,238	7,478	6,240
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	—	—
投資事業組合に係る損失(△)	110	36	△74

(百万円)

	26年9月期	27年9月期	
			26年9月期比
株式等関係損益	193	4,312	4,119
売却益	237	4,351	4,114
売却損(△)	6	—	△6
償却(△)	37	39	2

## 6. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	27年9月末					27年3月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	24,998	25,077	78	78	—	24,997	25,071	73	73	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	26,006	26,061	54	54	—	31,307	31,390	83	83	—
その他	27,000	27,304	304	305	1	27,000	27,434	434	436	2
合計	78,004	78,442	438	439	1	83,305	83,895	590	592	2

26年9月末				
中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
24,997	25,048	50	50	—
—	—	—	—	—
35,206	35,341	134	134	—
26,000	26,328	328	361	33
86,204	86,717	512	545	33

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	27年9月末					27年3月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	38,315	65,788	27,472	28,831	1,359	42,243	73,441	31,198	31,778	580
債券	304,938	305,529	591	672	81	431,460	432,586	1,125	1,238	112
国債	49,171	49,183	11	11	—	139,120	139,155	35	35	—
地方債	43,200	43,367	166	175	8	51,095	51,256	161	174	13
社債	212,565	212,979	413	486	72	241,243	242,173	929	1,029	99
その他	553,892	541,919	△11,972	2,200	14,173	547,189	542,560	△4,628	5,855	10,484
合計	897,146	913,237	16,090	31,704	15,613	1,020,893	1,048,588	27,695	38,873	11,178

26年9月末				
取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
47,165	71,489	24,324	25,753	1,429
606,949	608,892	1,943	1,978	35
286,502	286,886	384	385	1
58,926	59,101	175	180	5
261,520	262,904	1,383	1,412	28
617,860	605,990	△11,870	3,752	15,622
1,271,976	1,286,373	14,396	31,484	17,088

## 7. 自己資本比率

## (1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				(速報値)	26年9月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.49	10.60	10.09	10.99	0.39	0.90
自己資本(A)―(B)	269,782	279,135	268,401	296,767	17,632	28,366
基礎項目(A)	271,067	280,292	275,747	302,678	22,386	26,931
うち、普通株、内部留保	140,194	149,084	153,292	205,627	56,543	52,335
うち、一般貸倒引当金	16,164	16,510	14,711	14,293	△2,217	△418
うち、適格旧非累積の永久優先株	40,000	40,000	40,000	15,000	△25,000	△25,000
うち、適格旧資本調達手段	72,471	72,471	65,224	65,224	△7,247	—
調整項目(B)	1,285	1,157	7,346	5,911	4,754	△1,435
リスク・アセット等(C)	2,571,273	2,633,344	2,657,817	2,699,346	66,002	41,529
総所要自己資本額(C×4%)	102,850	105,333	106,312	107,973	2,640	1,661

## (2) 池田泉州銀行 (国内基準)

## ① 単体

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				(速報値)	26年9月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	9.69	9.81	9.27	10.26	0.45	0.99
自己資本(A)―(B)	247,822	256,375	244,865	274,668	18,293	29,803
基礎項目(A)	248,251	256,772	250,192	279,138	22,366	28,946
うち、普通株、内部留保	167,751	175,823	177,751	206,727	30,904	28,976
うち、一般貸倒引当金	6,012	6,459	5,402	5,372	△1,087	△30
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	74,488	74,488	67,039	67,039	△7,449	—
調整項目(B)	429	396	5,327	4,469	4,073	△858
リスク・アセット等(C)	2,557,108	2,613,384	2,639,343	2,675,477	62,093	36,134
総所要自己資本額(C×4%)	102,284	104,535	105,573	107,019	2,484	1,446

## ② 連結

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				(速報値)	26年9月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.96	11.08	10.51	11.47	0.39	0.96
自己資本(A)―(B)	283,626	292,493	280,062	310,065	17,572	30,003
基礎項目(A)	284,055	292,890	286,016	315,142	22,252	29,126
うち、普通株、内部留保	174,726	183,270	187,216	216,836	33,566	29,620
うち、一般貸倒引当金	16,164	16,510	14,711	14,293	△2,217	△418
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	91,996	91,996	82,796	82,796	△9,200	—
調整項目(B)	429	396	5,953	5,076	4,680	△877
リスク・アセット等(C)	2,586,299	2,638,924	2,664,117	2,701,560	62,636	37,443
総所要自己資本額(C×4%)	103,451	105,556	106,564	108,062	2,506	1,498

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

## ① 単体

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
破綻先債権	3,199	4,261	2,494	2,887	△1,374	393
延滞債権	42,995	41,998	42,300	41,859	△139	△441
3カ月以上延滞債権	—	119	—	88	△31	88
貸出条件緩和債権	4,264	10,790	11,192	11,019	229	△173
合計	50,459	57,169	55,988	55,853	△1,316	△135

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：破綻先債権額	10,648	百万円	延滞債権額	32,821	百万円
27年3月末：破綻先債権額	14,436	百万円	延滞債権額	44,835	百万円
26年9月末：破綻先債権額	14,491	百万円	延滞債権額	44,858	百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762	百万円	延滞債権額	43,747	百万円

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
貸出金残高(末残)	3,584,827	3,610,132	3,656,051	3,657,940	47,808	1,889

(%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末			
				26年9月末比	27年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.11	0.06	0.07	△0.04	0.01
	延滞債権	1.19	1.16	1.15	1.14	△0.02	△0.01
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.11	0.29	0.30	0.30	0.01	0.00
	合計	1.40	1.58	1.53	1.52	△0.06	△0.01

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
破綻先債権	3,199	4,261	2,636	3,029	△1,232	393
延滞債権	60,920	54,840	53,151	52,117	△2,723	△1,034
3カ月以上延滞債権	—	119	—	88	△31	88
貸出条件緩和債権	6,706	13,171	13,538	13,282	111	△256
合計	70,827	72,392	69,326	68,517	△3,875	△809

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：破綻先債権額	10,649	百万円	延滞債権額	33,789	百万円
27年3月末：破綻先債権額	17,297	百万円	延滞債権額	45,394	百万円
26年9月末：破綻先債権額	14,491	百万円	延滞債権額	48,286	百万円
26年3月末：破綻先債権額	14,762	百万円	延滞債権額	44,005	百万円

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
貸出金残高(末残)	3,617,071	3,636,045	3,680,130	3,680,762	44,717	632

(%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末			
				26年9月末比	27年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.11	0.07	0.08	△0.03	0.01
	延滞債権	1.68	1.50	1.44	1.41	△0.09	△0.03
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.18	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00
	合計	1.95	1.99	1.88	1.86	△0.13	△0.02



## ② 連結

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
破綻先債権	4,000	5,300	3,522	4,087	△1,213	565
延滞債権	62,173	56,208	54,195	53,295	△2,913	△900
3カ月以上延滞債権	—	119	—	88	△31	88
貸出条件緩和債権	6,706	13,171	13,538	13,282	111	△256
合計	72,881	74,799	71,255	70,753	△4,046	△502

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：破綻先債権額	11,784	百万円	延滞債権額	35,062	百万円
27年3月末：破綻先債権額	18,266	百万円	延滞債権額	46,747	百万円
26年9月末：破綻先債権額	15,801	百万円	延滞債権額	49,248	百万円
26年3月末：破綻先債権額	15,940	百万円	延滞債権額	46,040	百万円

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
貸出金残高(末残)	3,609,329	3,628,410	3,672,521	3,673,107	44,697	586

(%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末			
				26年9月末比	27年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.14	0.09	0.11	△0.03	0.02
	延滞債権	1.72	1.54	1.47	1.45	△0.09	△0.02
	3カ月以上延滞債権	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.18	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00
	合計	2.01	2.06	1.94	1.92	△0.14	△0.02

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

## ① 単体

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
貸倒引当金	18,188	17,188	16,198	16,290	△898	92
一般貸倒引当金	6,012	6,459	5,402	5,372	△1,087	△30
個別貸倒引当金	12,176	10,728	10,796	10,917	189	121

(参考) 合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
貸倒引当金	32,050	27,779	26,232	26,022	△1,757	△210
一般貸倒引当金	10,855	11,706	10,507	10,382	△1,324	△125
個別貸倒引当金	21,194	16,072	15,725	15,639	△433	△86

## ② 連結

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
貸倒引当金	38,924	34,308	31,907	31,198	△3,110	△709
一般貸倒引当金	16,164	16,510	14,711	14,293	△2,217	△418
個別貸倒引当金	22,759	17,797	17,196	16,905	△892	△291

## 3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

## ① 単体

(%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
引当率	36.04	30.06	28.93	29.16	△0.90	0.23

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
引当率	45.25	38.37	37.83	37.97	△0.40	0.14

## ② 連結

(%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
引当率	53.40	45.86	44.77	44.09	△1.77	△0.68

(注) 引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権合計

#### 4. 金融再生法開示債権の状況 池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	8,490	6,437	6,359	△2,131	△78
危険債権	38,289	38,114	38,676	38,638	524	△38
要管理債権	4,264	10,909	11,192	11,107	198	△85
合計(A)	50,817	57,513	56,306	56,104	△1,409	△202
正常債権	3,563,621	3,579,340	3,623,475	3,624,341	45,001	866
総与信残高(B)	3,614,439	3,636,854	3,679,782	3,680,446	43,592	664

開示債権比率(A) / (B)	1.40	1.58	1.53	1.52	△0.06	△0.01
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	58,895	59,725	59,614	43,714	△16,011	△15,900
---------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,040	9,265	7,136	6,832	△2,433	△304
危険債権	55,438	50,180	48,969	48,565	△1,615	△404
要管理債権	6,706	13,290	13,538	13,370	80	△168
合計(A)	71,185	72,736	69,644	68,768	△3,968	△876
正常債権	3,575,498	3,590,032	3,634,217	3,634,500	44,468	283
総与信残高(B)	3,646,684	3,662,769	3,703,861	3,703,268	40,499	△593

開示債権比率(A) / (B)	1.95	1.98	1.88	1.85	△0.13	△0.03
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	59,152	63,153	63,035	44,682	△18,471	△18,353
---------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況  
池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
保全額 (C)	46,466	52,866	50,842	48,852	△4,014	△1,990
貸倒引当金	13,532	12,973	13,250	12,089	△884	△1,161
担保・保証等	32,934	39,893	37,591	36,762	△3,131	△829

保全率 (C) / (A)	91.43	91.91	90.29	87.07	△4.84	△3.22
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

金融再生法開示債権の保全内訳 (27年9月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率	
		貸倒引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,359	6,359	508	5,850	100.00
危険債権	38,638	35,554	10,261	25,292	92.01
要管理債権	11,107	6,938	1,319	5,618	62.46
合 計	56,104	48,852	12,089	36,762	87.07

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
					26年9月末比	27年3月末比
保全額 (C)	63,000	64,214	60,968	58,825	△5,389	△2,143
貸倒引当金	23,412	19,141	18,887	17,425	△1,716	△1,462
担保・保証等	39,587	45,073	42,081	41,399	△3,674	△682

保全率 (C) / (A)	88.50	88.28	87.54	85.54	△2.74	△2.00
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

金融再生法開示債権の保全内訳 (27年9月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率	
		貸倒引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,832	6,832	649	6,182	100.00
危険債権	48,565	43,956	14,842	29,114	90.51
要管理債権	13,370	8,036	1,933	6,102	60.10
合 計	68,768	58,825	17,425	41,399	85.54

6. 業種別貸出金  
池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末		
				26年9月末比	27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,584,827	3,610,132	3,656,051	3,657,940	47,808	1,889
製造業	340,726	342,879	341,673	338,912	△3,967	△2,761
農業, 林業	1,368	1,076	961	777	△299	△184
漁業	99	49	93	46	△3	△47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	234	190	220	198	8	△22
建設業	77,850	77,147	80,890	80,537	3,390	△353
電気・ガス・熱供給・水道業	11,762	13,246	14,759	15,230	1,984	471
情報通信業	14,633	14,930	15,281	14,340	△590	△941
運輸業, 郵便業	74,120	75,718	82,569	84,355	8,637	1,786
卸売業, 小売業	229,405	243,577	248,249	253,842	10,265	5,593
金融業, 保険業	163,267	169,758	168,865	172,154	2,396	3,289
不動産業, 物品賃貸業	478,042	496,512	511,234	528,893	32,381	17,659
学術研究, 専門・技術サービス業	9,482	10,066	10,480	10,457	391	△23
宿泊業, 飲食業	21,344	21,292	21,973	24,132	2,840	2,159
生活関連サービス業, 娯楽業	12,609	12,256	12,598	12,276	20	△322
教育, 学習支援業	7,589	7,205	7,580	7,704	499	124
医療・福祉	36,124	38,995	45,416	47,392	8,397	1,976
その他のサービス	61,718	63,339	69,047	70,752	7,413	1,705
地方公共団体	238,912	226,443	227,548	208,625	△17,818	△18,923
その他	1,805,534	1,795,443	1,796,602	1,787,309	△8,134	△9,293

## 7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】  
(平成 27 年 9 月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 28	7	21	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 63	58	5	100.00	破綻先債権	28
実質破綻先 34	17	17	— (3)	— (0)	危険債権 386	252	102	92.01	延滞債権	418
破綻懸念先 386	237	118	30 (102)		要管理債権 111	56	13	62.46	3か月以上延滞債権	0
要注意先	要管理先 127	119			開示債権計 (A)561	367	120	87.07	貸出条件緩和債権	110
	要管理先 以外の 要注意先 1,452	820			正常債権 36,243	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 1.52%		総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 1.52%	リスク管理 債権計(C)	558
正常先 34,774	34,774				総与信(B) 36,804				貸出金(D)	36,579
合計 36,804	35,676	1,097	30 (107)	— (0)						

- 注 1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。
3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。  
 I分類額 …… 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。  
 II分類額 …… 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。  
 III・IV分類額… 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
4. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。